



2022年8月30日

鈴与商事ニュースリリース

鈴与商事株式会社
経営企画部長 灰本 匡宏

東京海上日動火災保険株式会社とのSDGs・脱炭素に向けた 業務提携契約締結について

鈴与商事株式会社（本社：静岡県静岡市、代表取締役社長：伊藤正彦 以下、鈴与商事）は、東京海上日動火災保険会社（本店：東京都千代田区 取締役社長：広瀬 伸一 以下、東京海上日動）と、2022年8月30日付で、地域のSDGs・脱炭素の推進に向けた業務提携契約を締結したことをお知らせ致します。

1. 業務提携の背景

世界的な気候変動対応に関する機運の高まりに伴い、各企業および自治体におけるGX（グリーン・トランスフォーメーション）推進が急務となっています。

民間企業においては、2022年4月より、東証プライム市場に上場する企業に対し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に基づき、各企業の気候変動への取り組みに向けた体制、戦略、リスク管理、指標と目標といった情報開示が求められることになりました。また、温室効果ガス削減目標（SBT）を定め、サプライチェーン全体で脱炭素を進める取り組みが進んでいます。

自治体におきましても、自らの公共施設のみならず、ゼロカーボンシティの表明や脱炭素先行地域におけるCO2実質排出ゼロの実現に向け、地域内企業等を含む域内全体の脱炭素に向けた取り組みが急務となっています。

GXの推進は、長期にわたる段階的な取り組みが求められます。鈴与商事と東京海上日動は、両社が有する専門性と多様なリソースを活かし、民間企業や自治体を含めた地域のGX促進、SDGs・脱炭素の推進に必要なソリューション提供をおこない、地域共創・社会課題解決を実現すべく、本提携に至りました。

2. 業務提携内容について

（1）脱炭素営業モデル、商品・サービスの開発

再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備導入に関するノウハウ、CO2排出量可視化サービスなど鈴与商事が持つエネルギー・設備に関するソリューションと、東京海上日動の中堅・中小企業向け脱炭素経営やSDGs経営に向けた各種ソリューションを組みあわせ、脱炭素営業モデルの開発を行います。

鈴与商事が提供するPPA太陽光発電サービス等の新たなサービスのリスクに対して、東京海上日動の保険商品開発を通して事業の安全性向上を図ります。

(2) 自治体向けゼロカーボン推進に向けた連携・協業

各地域の特性に合わせて、他分野の企業・団体を含めたコンソーシアムを形成し、コンソーシアムメンバーとして協業します。中小企業向け脱炭素経営セミナー、コンソーシアムメンバーの多様性を活かした総合的な脱炭素事業の展開も将来的に視野に入れて参ります。

(3) 脱炭素先行地域における連携・協業

静岡市清水区日の出地域における太陽光発電設備、蓄電池設備等の導入や長期にわたる安定的事業運営等に関して、協働で検討を進めて参ります。

鈴与商事は、東京海上日動との業務連携を通じて、両社が持つ地方創生、地方共創の共通理念を礎に、双方の強みを活かした地域の脱炭素化に資する取り組みを推進して参ります。

【 鈴与商事株式会社 概要 】

資本金 : 20億円
所在地 : 静岡県静岡市葵区柴町1-3
代表取締役社長 : 伊藤 正彦
設立 : 1990年
WEBサイト : <https://www.suzuyoshoji.co.jp/>

【 東京海上日動火災保険株式会社 概要 】

資本金 : 1,019億円
所在地 : 東京都千代田区大手町二丁目6番4号
取締役社長 : 広瀬 伸一
設立 : 1879年
WEBサイト : <https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

【2022年8月30日 業務提携締結式】



(左から)

東京海上日動：垣谷 直人 執行役員静岡支店長

鈴与商事：伊藤 正彦 代表取締役社長

※写真撮影のため、一時的にマスクを外しました。

以上

«本件に関する問い合わせ先»
鈴与商事株式会社
経営企画部
054-273-7832
s-info@ss.suzuyoshoji.co.jp

鈴与商事 × 東京海上日動

SDGs・脱炭素に向けた 業務提携契約締結について

■業務提携の目的

鈴与商事が有するエネルギーや設備系のノウハウと、東京海上日動の中堅・中小企業向け脱炭素経営支援や各種保険商品・サービスを組みあわせ、専門性と多様なリソースを活かし、GXの促進、SDGs・脱炭素の推進に必要なソリューション提供を行い、地域共創・社会課題の解決を実現する。

■業務提携のスキーム



鈴与商事



東京海上日動

再生可能エネルギーの導入、
省エネルギーに関するソリューション

脱炭素経営支援や各種保険商品・
サービスの提供



脱炭素営業モデル・商品・ サービスの開発



再生可能エネルギー設備やCO₂可視化サービス
と各種保険商品・サービスを組み合わせた営
業モデルの構築、新商品の開発 など

自治体向けゼロカーボン 推進に向けた連携・協業



- ・コンソーシアムの形成
- ・総合的な脱炭素事業の将来的な展開
- ・中小企業向け脱炭素経営セミナー など

脱炭素先行地域における 連携・協業



太陽光発電、蓄電池設備等の導入や長期にわたる
安定的事業運営 など



民間企業

- ・カーボンニュートラル
- ・TCFD^{※1}対応
- ・SBT^{※2}、CDP^{※3}対応支援



自治体

- ・自治体域内
全体の脱炭素の推進



※1 TCFDとは、Task force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、「気候関連財務情報開示タスクフォース」と呼ばれ、一部の上場企業では、これに基づき、気候変動への取り組みの具体的な情報開示が求められている。
※2 SBTとは、Science Based Targetの略で、温室効果ガス削減目標を意味し、サプライチェーン全体で脱炭素に向けた取り組みが進んでいる。
※3 CDPとは、Carbon Discloser Projectの略で、機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトのこと